

大野版DMO設立検討委員会 論点整理（事務局・大野市商工観光振興課）

【前提】

大野版DMO設立検討委員会設置要綱（平成30年4月13日大野市告示第136号）に基づき、観光を産業の柱とするための舵取り役となる大野版DMOの在り方について検討を行う目的で設置

【委員構成】 検討委員会は下記の観光関連事業者・団体から推薦された11名で構成
（一社）大野市観光協会、越前信用金庫、大野観光自動車株式会社、大野市菓子組合、大野市商店街組合連合会、大野商工会議所、大野市旅館組合、大野麺類組合、（株）メンテナンスナカムラ、九頭竜森林組合、テラル越前農業協同組合

【第7回】（平成30年11月12日）

○委員長挨拶

- ・九頭竜湖周辺の紅葉巡りを観光協会主催で開催したが、70名募集に対し150名を超える応募があった。関東方面からのお客さんやインバウンドのお客さんもいた。
- ・DMOの設立検討について、まだまだ煮詰まっていない部分もある。ここから一歩前に進めていくために何をすべきか、検討委員会としてどこまで踏み込むべきか含め議論したい。

○議事① 大野市の観光業の可能性に関する提言書（案）について

- ・各所属の団体等における提言書（案）への意見
内容確認を行った結果、提言内容については特段意見はなく、全体として前向きな捉え方だったが、まだ実態がないため今後の動きに応じてさらに議論していくことが大切との意見があった。また、外部人材の登用を求める声や新会社の収支・売上に関する意見、誰がやっていくのかなどの意見があった。
- ・上記意見を聞いた上で検討委員からの発言
大野市全体で「稼ぐ力」をつけていくことで、金融機関、JA、森林組合などにも影響が出てくることになる。観光に関する分母を増やしていくことが、市内観光事業者にとってもWINWINの関係になる。提言書を出してからの動きが重要。観光消費額の少なさをどう解消するか、地元に本社を持つ企業が自分の商品に自分で値段を付けて売るために営業力、営業できる人が必要。商品化する力も求められる。大野のトップセールス集団が必要などの発言があった。

⇒翌11月13日（火）午後4時から石山大野市長宛てに提言書を提出することとなった。委員長、副委員長のほか、他の委員も可能な限り出席をお願いしたい。

○議事② 今後の委員会の動きについて

- ・実務の動きとして、設立準備の動きをサポートする体制が必要。
- ・最終的に法人化されたとき、組合として参加可能なのか、個人として参加するのか。関わり方について組織内の調整が必要となる。
- ・資本金もいくら集めることが必要か、事業の収支も立てていかなければならない。
- ・会社組織の検討が先にあって、それに呼応する形で行政側で第3セクターの役割整理や予算付けなどの動きとなる。同時進行ではあるが、民間の動きが進まない限り、この検討委員会でのこれまでの議論がなくなってしまう。
- ・機運の醸成とともに、行政側とすり合わせする体制が必要。
- ・この検討委員会として、新会社の出資者募集に向けた動き、行政側の動きを見る役割があるのではないか。委員任期も来年3月末までである。引き続き情報の集まる場、議論する場として存続してはどうか。

⇒引き続き委員会を継続していくことを確認した。

○その他 これまでの検討委員会資料の取扱いについて

これまで7回にわたり検討してきた際に使用した説明資料を一部抜粋して委員へ配布。今後、提言に至った経緯や時代背景、同業種含めた説明、機運醸成に活用してもらおうこととなった。

※次回検討委員会は平成31年1月22日（火）午後1時30分～ 市役所で開催。